

# 千葉県アレルギー疾患対策推進計画 進捗状況管理表

資料 1 - 2

※下線部は(拠点病院事業)

施策番号	節	具体的施策	項目	担当課	取組の方向性	令和4年度の実施計画	令和5年度の実施計画	関連数値目標の項目
1-1	第1節 アレルギー疾患に関する知識の普及、アレルギー疾患の発症・重症化予防	1アレルギー疾患を有する者。家族に対するアレルギー疾患に関する適切な情報の提供		疾病対策課 健康づくり支援課 児童家庭課	<p>① アレルギー疾患を有する者やその家族の悩みや不安に対応するため、「千葉県アレルギー相談センター」において、専門の医師や看護師等が、アレルギー全般に対応し、適切に自己管理を行い、適切な治療が受けられるよう助言等を行ってまいります。</p> <p>【疾病対策課】</p> <p>② アレルギー疾患を有する者を含めた県民が、アレルギー疾患を有する者への正しい理解のための適切な情報にいつでも容易にアクセスできるよう、県ホームページ内「アレルギー相談センター」の専用サイトにおいて、各アレルギー疾患の説明、治療及び対処方法の説明等を紹介していきます。また、アレルギー疾患を有する者の自己管理の向上に資する、各種の学会等の学術団体の公式ホームページや、公的機関のホームページなどを紹介していきます。</p> <p>【疾病対策課】</p> <p>③ アレルギー疾患の重症化の予防には、平時からの自己管理が重要であるため、研修会の開催をとおして、アレルギー疾患を有する者やその家族、地域住民に対するアレルギー疾患に関する適切な情報の提供に取り組んでまいります。【疾病対策課・健康づくり支援課】</p> <p>④ 市町村保健センター等で実施する乳幼児健診等母子保健事業において、乳幼児の保護者に対する適切な保健指導や医療機関への受診勧奨等、適切な情報提供が実施されるよう、研修会等での情報提供に努め、市町村を支援します。【児童家庭課】</p>	<p>① 「千葉県アレルギー相談センター」における専門の医師及び看護師等による相談の継続。(R4年度相談件数:187件 R3年度:215件)</p> <p>② 県ホームページ内「アレルギー相談センター」の専用サイトにおいて、各アレルギー疾患について掲載。</p> <p>③ 拠点病院事業(委託)として市民公開講座をWEBにて開催。また、「アレルギー疾患情報サイト」において、アレルギー疾患に関する最新の幅広い情報を掲載する他、アレルギーを学べる動画のリンク集を作成した。</p> <p>④ 患者及びその家族等を対象に、地域のニーズに応じて病態栄養教室を開催し、食物アレルギーに関する情報提供を行った。</p> <p>⑤ 市町村保健センター等で実施する乳幼児健診等の母子保健事業で適切な情報提供ができるようにするため、国から無償配布される啓発物資を配布し、必要な情報提供を行った。</p> <p>その他 拠点病院事業としてピアサポートによる電話相談を実施。</p>	<p>① 引き続き「千葉県アレルギー相談センター」における専門の医師及び看護師等による相談を実施。(今年度6月末時点相談件数:37件 前年度同期:43件)</p> <p>② 引き続き、県ホームページ内「アレルギー相談センター」の専用サイトにおいて、各アレルギー疾患について掲載。</p> <p>③ 引き続き拠点病院事業(委託)として市民公開講座をWEBにて開催予定。また、「アレルギー疾患情報サイト」において最新の情報を提供していく。</p> <p>④ 食物アレルギーをテーマとした研修会を、地域のニーズに応じて開催予定。</p> <p>⑤ 引き続き、市町村へアレルギーに関する情報提供を行う。</p> <p>その他 引き続き、拠点病院事業としてピアサポートによる電話相談を実施。</p>	<p>○千葉県アレルギー相談センターホームページのアクセス件数</p> <p>○アレルギー疾患を有する者やその家族等を対象とする研修会参加者の理解度</p>
1-2-(1)	第1節 アレルギー疾患に関する知識の普及、アレルギー疾患の発症・重症化予防	2生活環境の改善	(1)大気汚染の防止	大気保全課	<p>安心して暮らすことができる健やかな環境を守るため、良好な大気を保全し、化学物質による汚染を防止するため、工場・事業場等に対する汚染物質の排出削減指導、自動車排出ガス対策の推進、大気環境等の監視、大気環境にやさしいライフスタイルへ向けた啓発等の推進に努めてまいります。【大気保全課】</p>	<p>工場・事業場に立入検査を実施した。</p> <p>自動車排出ガス対策として、事業者への立入検査や路上における指導を実施した。</p> <p>県民向けに化学物質に関するセミナーを開催するとともに、農業に係るリーフレットを配布した。</p>	<p>引き続き、工場・事業場に立入検査を実施。</p> <p>引き続き、自動車排出ガス対策として、事業者への立入検査や路上における指導を実施。</p> <p>県民向けに化学物質に関するセミナーを開催するとともに、農業に係るリーフレットを配布予定。</p>	
1-2-(2)	第1節 アレルギー疾患に関する知識の普及、アレルギー疾患の発症・重症化予防	2生活環境の改善	(2)森林の適切な整備	森林課	<p>花粉飛散の軽減に資するため、スギ・ヒノキ等の花粉飛散を抑制するための技術開発に取り組むとともに、花粉対策品種への植替え等の森林整備を行ってまいります。【森林課】</p>	<p>本県産の無花粉スギ・ヒノキの苗木生産に向けて、母樹の増殖等の検討を進めた。また、花粉の飛散が少ないスギ・ヒノキの苗木の植栽に対し助成を実施。(R4年度実施面積:29.40ha)</p>	<p>引き続き、無花粉スギ・ヒノキの苗木生産に向けた取組み及び花粉対策品種への植替え等の森林整備を行う。</p>	
1-2-(3)	第1節 アレルギー疾患に関する知識の普及、アレルギー疾患の発症・重症化予防	2生活環境の改善	(3)受動喫煙の防止	健康づくり支援課	<p>受動喫煙の健康被害について県民へ啓発を行うとともに、改正された健康増進法に基づき望まない受動喫煙を防止するため、多数の者が利用する施設の原則屋内禁煙の徹底を図ります。また、県民や事業者を対象とした説明会の開催やリーフレットの配布などにより法の周知とその対応を図ります。なお、禁煙治療を行っている医療機関の情報を積極的に発信する等、喫煙者の禁煙を支援します。【健康づくり支援課】</p>	<p>「禁煙週間」キャンペーン及び夏・冬の受動喫煙防止キャンペーンの実施(啓発物の配付)、禁煙治療を行っている医療機関の情報のホームページへの掲載を行った。</p>	<p>引き続き、各種キャンペーンの実施やリーフレット等の活用により、受動喫煙防止について啓発を実施し、禁煙治療を行っている医療機関の情報をホームページに掲載する。</p>	<p>○受動喫煙の機会を有する者の割合の減少</p>

施策番号	節	具体的施策	項目	担当課	取組の方向性	令和4年度の取組	令和5年度の実施計画	関連数値目標の項目
1-2-(4)	第1節 アレルギー疾患に関する知識の普及、アレルギー疾患の発症・重症化予防	2生活環境の改善	(4)アレルギー物質を含む食品に関する表示の充実	衛生指導課	県内で製造・流通する食品等について、アレルギー物質の検査を含む食品検査の充実を図るとともに、食品を製造・販売する施設への監視を実施し、アレルギー物質に関する適正な表示を指導します。 また、県民や食品関連事業者等からの相談にはワンストップサービスでわかりやすく説明し、食品関連事業者への研修会やパンフレットなどによる広報活動を行うことにより、適正な食品表示について普及・啓発を図ります。【衛生指導課】	食品中に含まれるアレルギー物質の検査を実施。 食品を製造・販売する施設の監視を実施し、アレルギー物質に関する適正な表示について指導を実施。 安全農業推進課及び健康づくり支援課と連携し、表示に係る研修会を動画配信形式で実施した。	引き続き、県内で製造・流通する食品等について、アレルギー物質の検査を実施するとともに、食品を製造・販売する施設への監視を実施し、アレルギー物質に関する適正な表示を指導する。また、「くるみ」のアレルゲン表示が義務化されたことから併せて適正表示を指導する。 安全農業推進課・健康づくり支援課と連携の上、食品関連事業者への研修会等を通じた支援、普及・啓発活動を実施する。	
1-2-(5)	第1節 アレルギー疾患に関する知識の普及、アレルギー疾患の発症・重症化予防	2生活環境の改善	(5)室内環境におけるアレルゲン対策	疾病対策課 衛生指導課	アレルギー疾患に配慮した居住環境及び生活の仕方といった生活環境がアレルギー疾患に与える影響等に係る最新の知見に基づいた正しい情報を提供するため、「独立行政法人環境再生保全機構が発行するパンフレットやウェブサイト等を通じ、情報提供の充実を図ります。【疾病対策課・衛生指導課】	「千葉県アレルギー相談センター」における専門の医師及び看護師等による相談等において、個別に日常生活における工夫点等について助言を実施。 住民からの住居衛生に関する相談や問い合わせに対して、情報提供や助言を行った。	引き続き、「千葉県アレルギー相談センター」において、専門の医師及び看護師等による電話相談を実施する。 住民からの住居衛生に関する相談や問い合わせに対して、情報提供や助言を行う。	
2-1-(1)	第2節 アレルギー疾患医療提供体制の確保	1医療機関の整備等	(1)アレルギー疾患医療拠点病院の整備	疾病対策課 学事課 児童家庭課 子育て支援課 障害福祉事業課 保健体育課(旧 学校安全保健課)	① 診断が困難な症例や標準的治療では病態が安定化しない重症及び難治性アレルギー疾患患者に対し、関係する複数の診療科が連携して、診断、治療、管理を行う「千葉県アレルギー疾患医療拠点病院」(以下「拠点病院」という。)を整備します。 【疾病対策課】 ② 拠点病院が行う患者等への情報提供、医療従事者の人材育成等の実施にあたり、県は拠点病院と連携して進めていきます。【疾病対策課・学事課・児童家庭課・子育て支援課・障害福祉事業課・保健体育課】	① 拠点病院設置(1か所)を継続。 ② 拠点病院事業(委託)として人材育成事業(研修会)をWEB開催、オンデマンド配信を実施。周知にあたっては、関係各課が協力して行った。 ② 教育庁主催の養護教諭対象の研修に、拠点病院から講師としてPAE等を派遣いただき、緊急時対応に関する研修を実施。	① 拠点病院設置(1か所)を継続する。 ② 引き続き、拠点病院事業(委託)として人材育成事業(研修会)をWEB開催し、通知文の発出の発出等は、関係各課が協力して行う。 ② 引き続き、教育庁主催の養護教諭対象の研修に、拠点病院から講師を派遣いただき、緊急時対応に関する研修を実施する。	「アレルギー疾患医療拠点病院」の整備
2-1-(2)	第2節 アレルギー疾患医療提供体制の確保	1医療機関の整備等	(2)アレルギー疾患診療連携体制の整備	疾病対策課	① かかりつけ医を中心とした適切なアレルギー疾患医療提供体制の推進 アレルギー疾患に罹患する患者数に鑑み、アレルギー疾患を有する者が居住する地域に関わらず、診療所や一般病院における身近なかかりつけ医のもとで、診療・管理ガイドラインに基づく適切なアレルギー疾患医療を受けられるよう、かかりつけ医を中心とした医療提供体制の整備を推進していきます。【疾病対策課】 ② かかりつけ医、地域の専門医療機関、拠点病院の診療連携体制の整備 定期的に専門医による病態の評価が必要な患者や、診療所や一般病院での標準的な治療では病態が安定化しない重症及び難治性の患者等に対する、かかりつけ医、地域の専門医療機関、拠点病院の間での診療連携体制の構築を推進していきます。【疾病対策課】	① アレルギー疾患医療連絡協議会を開催(1回/年)し、アレルギー疾患医療提供(連携)体制の整備について協議した。 ② 拠点病院事業(委託)として、食物アレルギー診療連携ネットワーク会議(1回/年)、アレルギー疾患医療体制支援ネットワーク会議(1回/年)を開催し、かかりつけ医、地域基幹病院等と情報共有や課題について意見交換等を行った。	① 引き続き、県が拠点病院と連携して、アレルギー疾患医療連絡協議会を開催(3回/年)する。拠点病院及び地域基幹病院と連携して、各かかりつけ医を中心とした医療提供体制の整備を推進していく。 ② 引き続き、拠点病院事業(委託)である食物アレルギー診療連携ネットワーク会議、アレルギー疾患医療連携体制ネットワーク会議等を通して、診療連携体制の構築を図る。	
2-2	第2節 アレルギー疾患医療提供体制の確保	2 専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成		疾病対策課	① かかりつけ医が担うアレルギー疾患診療において必要な技能や知識等の習得を推進していくため、拠点病院や医師会等と連携して、医師に対して最新の科学的知見に基づく適切な医療についての情報提供を行うなど講習の機会を確保していきます。 【疾病対策課】 ② アレルギー疾患医療に携わる医療従事者の知識や技能の向上に資する研修を、拠点病院と連携して進めていきます。【疾病対策課】	①② 拠点病院事業(委託)として、医師等医療従事者向け研修会をWEB及びオンデマンド配信を実施。 食物アレルギー診療連携ネットワーク形成を目的とした会議を開催。 その他、食物アレルギー診療に関する医師を対象としたメール相談を実施した。	①② 引き続き、拠点病院事業(委託)として、医師等医療従事者向け研修、及び食物アレルギー診療ネットワーク形成を目的とした研究会を開催予定。 引き続き、食物アレルギー診療に関する医師を対象としたメール相談を実施する。	病院・診療所を対象としたアレルギー疾患に関する講習会への参加機関数
2-3	第2節 アレルギー疾患医療提供体制の確保	3 医療機関情報の提供		疾病対策課 医療整備課	関係学会等がウェブサイトに掲載しているアレルギー疾患に携わる専門的な知識及び技術を有する医療従事者並びにアレルギー疾患医療に係る提供機関の情報について、ウェブサイト等を通じ、患者やその家族、医療従事者向けに提供していきます。【疾病対策課・医療整備課】	県ホームページの「アレルギー関連情報」の部分で、関係学会等の情報提供を実施。拠点病院の「アレルギー疾患情報サイト」において、アレルギー専門医や専門的な資格を持つコメディカルスタッフの在籍状況や診療状況(食物アレルギー経口負荷試験、エビペン®の処方、舌下免疫療法、パッチテスト)について情報提供。 千葉県アレルギー相談センターの啓発資料に、拠点病院の「アレルギー疾患情報サイト」のQRコードを掲載し、県民へ周知。 ちば医療ナビにおいて、医療機関選択に必要な情報(各医療機関におけるアレルギー専門医の有無や食物アレルギー負荷検査実施の可否等)を提供。	引き続き、県ホームページ内の千葉県アレルギー相談センター部分及び拠点病院の「アレルギー疾患情報サイト」において、患者やその家族、医療従事者に対し情報提供を行う。 ちば医療ナビにおいて、医療機関選択に必要な情報を提供する。なお、これまで各都道府県のシステムにより運用されてきた医療情報提供制度については、令和6年度より厚生労働省が管理する全国統一システムに移行して本格運用する予定であり、その運用準備を進める。(なお、実施主体は従来どおり都道府県である)	

施策番号	節	具体的施策	項目	担当課	取組の方向性	令和4年度の実施計画	令和5年度の実施計画	関連数値目標の項目
3-1	第3節 アレルギー疾患を有する者・家族の生活の質の維持向上	1 アレルギー疾患に関する相談等に携わる職種の育成		疾病対策課	① 日頃アレルギー疾患を有する者への対応が求められることが多い保健師、助産師、管理栄養士、栄養士、調理師等がアレルギー疾患への対応に関する適切な知見を得られるよう、拠点病院と連携して研修会を開催していきます。【疾病対策課】 ② 国が開催する「リウマチ・アレルギー相談員養成研修会」や、アレルギー関連団体が主催する講習会等への参加による自己研鑽を促すため、各関係機関を通じて広く参加の呼びかけを行っていきます。【疾病対策課】	① 拠点病院事業(委託)として保健師、助産師、管理栄養士等を対象とした研修会をオンデマンド配信にて実施。 周知にあたっては、関係各課の協力を得た。「アレルギー疾患情報サイト」において、アレルギーを学べる動画のリンク集を作成した。 ② 「アレルギー相談員養成研修会」や、関連団体等が行う研修会等について、関係機関宛て周知を実施。	① 拠点病院事業(委託)として引き続き保健師、助産師、管理栄養士等を対象とした研修会をオンデマンド配信方式にて開催する。 ② 引き続き、「アレルギー相談員養成研修会」や、関連団体等が行う研修会等について、関係機関宛て周知を行う。	アレルギー疾患に関する相談等に携わる職種への研修会開催
3-2	第3節 アレルギー疾患を有する者・家族の生活の質の維持向上	2 教育・保育施設、学校等におけるアレルギー疾患に対する取り組みの向上		疾病対策課 子育て支援課 学事課 保健体育課(旧 学校安全保健課) 児童家庭課 障害福祉事業課 健康づくり支援課 衛生指導課	① 職員が食物アレルギー等について正しい知識を習得し、平時からのアレルギー疾患対応や緊急時に備えた体制の確立を図るため、研修会の開催等により支援していきます。【疾病対策課・子育て支援課・学事課・保健体育課・児童家庭課・障害福祉事業課】 ② 保育所等において、アレルギー疾患を有する児童が分け隔てなく生活を送ることができるよう、厚生労働省が作成した「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」や「放課後児童クラブ運営指針」等のガイドラインを周知し体制整備を促進します。【子育て支援課・学事課・児童家庭課・障害福祉事業課】 ③ 学校においては、財団法人日本学校保健会が作成した「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」及び文部科学省が作成した「学校給食における食物アレルギー対応指針」等に基づき、食物アレルギー対応方針やマニュアル等の策定・整備を行うとされていることから、各学校設置者(教育委員会等)、各学校及び各調理場による地域や学校の状況に応じた策定・整備に対して、適切な助言及び指導を行います。 ④ 食物アレルギー対応を行う児童生徒に関する情報について調理員も含めた教職員間で共有し、共通認識のもと、学校給食時のルール決定や、児童生徒の誤食、症状出現時の緊急時について、具体的・確実に対応できる体制の整備をさらに進めていきます。【学事課・保健体育課】 ⑤ 特に食物アレルギーへの対応が求められる給食施設の関係者に対して、定期的実施している講習会や給食施設指導事業の巡回指導等の機会を活用し、適宜、アレルギー疾患に関する適切な情報提供、助言を実施していきます。【健康づくり支援課・衛生指導課・保健体育課】 ⑥ 職員等が、食物アレルギーに関する身近な日常生活上で起こりうる事故及びそれに至る可能性のあった事例を共有し、事故防止の必要性や重要性の認識を深めるため、研修会等を通して「食物アレルギーの誤食&ひやりはっと集」を広く周知していきます。【疾病対策課】	① 拠点病院事業(委託)として学校、保育園、幼稚園、こども園等においてアレルギー疾患体制整備に係る者(管理者、養護教諭、看護師等)を対象とした研修会を、オンデマンド配信にて実施。周知にあたっては、関係各課が協力して行った。 また、養護教諭を対象に緊急時シミュレーション訓練の実施方法に関する研修を実施した。 「アレルギー疾患情報サイト」において、アレルギーを学べる動画のリンク集を作成した。 その他、食物アレルギーに関する施設職員を対象としたメール相談を実施した。 ① 養護教諭の初任者研修や養護教諭会研修会で指導を行った。 ①② 保育士等キャリアアップ研修の専門分野研修において食育・アレルギー対応の研修を実施した。 ①② 認可外保育施設等の確保・向上のための研修において、保育所におけるアレルギー対応ガイドラインに関する研修を実施した。 ② 県ホームページ内に「放課後児童クラブ運営指針」部分を設け、関連する情報を掲載。必要に応じて、時点修正を行う。 ② 児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の開設時に、事業者に対して、運営に関するガイドライン(食物アレルギーに関する記載もあり)を周知する。 ③ 引き続き、「学校給食実施状況調査」において、県内市町村の食物アレルギー対応状況を調査。(1回/年) ④ 「学校給食における食中毒発生防止及び食物アレルギー対応連絡会議」を開催(9月)食物アレルギー対応について、校内での研修の実施を依頼した。(1回/年) ④ 「学校給食における食中毒発生防止及び食物アレルギー対応連絡会議」を開催(9月)食物アレルギー対応について、校内での研修の実施を依頼した。(1回/年) ⑤ 食物アレルギー対応が求められる学校や保育所等の給食施設の巡回指導時に、管理栄養士等がマニュアル等の確認や対応方法等を聞き取り、適宜情報提供及び助言を行った。 ⑤ 給食施設の監視や講習会を通じて、食物アレルギーに対応した食品の取扱いについて、適切な情報提供、助言を実施した。 ⑥ ホームページにおいて周知した。	① 引き続き、拠点病院事業(委託)として学校、保育園、幼稚園等においてアレルギー疾患体制整備に係る者(管理者、養護教諭、看護師等)を対象とした研修会をWEB配信方式にて開催する。なお、周知にあたっては、関係各課が協力して行う。 「アレルギー疾患情報サイト」において、関係者がアレルギー疾患に関する知識を深められるよう情報提供するとともに、施設職員を対象としたメール相談を実施する。 ① 引き続き、養護教諭の各種研修会で指導を行っていく。 ①② 引き続き保育士等キャリアアップ研修の専門分野別研修において、食育・アレルギー対応の研修を実施する。 ①② 引き続き認可外保育施設等の確保・向上のための研修において、保育所におけるアレルギー対応ガイドラインに関する研修を実施する。 ② 引き続き県ホームページ内に「放課後児童クラブ運営指針」部分を設け、関連する情報を掲載。必要に応じて、時点修正を行う。 ② 児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の開設時に、事業者に対して、運営に関するガイドライン(食物アレルギーに関する記載もあり)を周知する。 ③ 引き続き、「学校給食実施状況調査」において、県内市町村の食物アレルギー対応状況を調査。(1回/年) ④ 「学校給食における食中毒発生防止及び食物アレルギー対応連絡会議」を開催(9月)食物アレルギー対応について、校内での研修の実施を依頼した。(1回/年) ⑤ 引き続き、給食施設巡回指導を通じて、関係者に対する情報提供及び助言を行う。 ⑤ 引き続き、給食施設の監視を通じて、関係者に対し、情報提供及び助言を行う。 ⑥ 引き続き、県ホームページや研修等の機会に情報提供を行う。	○教育・保育施設等へのアレルギー疾患対策に係る研修会開催 ○提出された学校生活管理指導表に基づく個別の取組プランの作成状況 ○緊急時対応マニュアルの整備状況
3-3	第3節 アレルギー疾患を有する者・家族の生活の質の維持向上	3 教育・保育施設、学校等における緊急時対応の確立		疾病対策課 子育て支援課 学事課 保健体育課(旧 学校安全保健課) 児童家庭課 障害福祉事業課 消防課	① アレルギー疾患を有する者がアナフィラキシーを引き起こした際に適切に対応するため、職員のアレルギー疾患に関する知識の習得やエビベン®を正しく扱うことを目的とした実践的な研修を定期的実施するとともに、適切な医療を受けることができるよう、保護者の同意を得た上で、学校生活管理指導表等の情報を地域の消防機関に対して事前に提供するという医療や消防等の関係機関との連携を市町村関係課や教育委員会等に促していくことなどにより、緊急時対応の確立を進めていきます。【疾病対策課・子育て支援課・学事課・保健体育課・児童家庭課・障害福祉事業課・消防課】 ② 施設が抱えるアレルギー疾患に関する諸問題に対して、拠点病院と連携して、市町村関係課や教育委員会等に対し、医学的見地からの助言、支援を行っていきます。【疾病対策課・子育て支援課・学事課・保健体育課・児童家庭課・障害福祉事業課】	①② 拠点病院事業(委託)として学校、保育園、幼稚園、こども園等においてアレルギー疾患体制整備に係る者(管理者、養護教諭、看護師等)を対象とした研修会を、オンデマンド配信にて実施。周知にあたっては、関係各課が協力して行った。 養護教諭を対象とした緊急時シミュレーション訓練の実施方法に関する研修会を実施した。 ① 関係機関との情報共有を実施した。	①② 引き続き拠点病院事業(委託)として引き続き、学校、保育園、幼稚園、こども園等において緊急時対応の整備に係る者(管理者、養護教諭、看護師等)を対象に緊急時対応に関する研修会をWEB配信方式にて開催する。なお、周知については、関係各課が協力して行う。 ①引き続き、関係機関との情報共有、連携強化等に努める。	「エビベン®」の取扱いについての演習等を含む実践的な訓練の実施状況

施策番号	節	具体的施策	項目	担当課	取組の方向性	令和4年度取組	令和5年度の実施計画	関連数値目標の項目
3-4-(1)	第3節 アレルギー疾患を有する者・家族の生活の質の維持向上	4 災害時の対応	(1)災害時に備えた備蓄等の推進	疾病対策課 防災対策課(旧 危機管理課) 健康づくり支援課	① 一般災害者向けの食糧に加え、乳幼児、高齢者、食物アレルギー疾患患者等の災害時要配慮者向けの食糧について、備蓄や関係事業者との協定による調達により確保を図ります。【防災対策課】 ② 食物アレルギー疾患患者等、個別対応が必要となる災害時要配慮者向けの食糧について、平常時における対象者への食料備蓄の周知や、災害時には、関係機関・団体と連携し食料を確保し、必要な者へ提供できるよう対応を図ります。【防災対策課・健康づくり支援課・疾病対策課】	① 備蓄や関係事業者との協定を活用し、食物アレルギー疾患患者等への災害時要配慮者向け食料の供給体制の整備に努めた。 ② 災害時保健活動ガイドラインの様式集改訂版について確認することにより、食物アレルギー疾患患者等の要配慮者向けの食料供給支援要請について、健康福祉センターの管理栄養士と共通認識を図った。	① 引き続き、災害時要配慮者向けの食料の整備促進を図る。 ② (公社)千葉県栄養士会と連携し、災害時要配慮者向けの食料を用意する特殊栄養食品ステーションの設置及び市町村や健康福祉センター等関係機関、庁内関係課と連携し、災害時保健活動ガイドライン及び特殊栄養食品ステーションの活用促進を図る。	
3-4-(2)	第3節 アレルギー疾患を有する者・家族の生活の質の維持向上	4 災害時の対応	(2)災害時に備えた啓発の推進	疾病対策課 危機管理政策課(旧 防災政策課)	災害時に市町村が開設する避難所を運営する際に、アレルギー疾患を持つ避難者が安心して避難ができるよう、避難所で提供する食事の原材料表示を示した包装や食材料を示した献立表を掲示することや、誤食事故防止のための食物アレルギーの対象材料が示されたビブスの活用等を示した「災害時における避難所運営の手引き」を周知し、市町村の避難所運営を支援していきます。 また、日本小児アレルギー学会が作成した「災害時のこどものアレルギー疾患対応パンフレット」や、食物アレルギー疾患患者やその家族に、災害の起きる前の平時に準備すること、災害発生後の避難所での対応について情報提供するため県が策定した「災害時に備えた食物アレルギー疾患対応ガイドライン」を、県ホームページ等を通じて周知していきます。【危機管理政策課・疾病対策課】	市町村等に対し「災害時の避難所等におけるアレルギー疾患を有する方への対応について」を周知した。 「アレルギー疾患情報サイト」において「災害に備えたアレルギー対策」のリンク集を掲載。県ホームページにおいても関連情報を掲載。 市町村との会議等において「災害時における避難所運営の手引き」を周知した。	引き続き、「災害時の避難所等におけるアレルギー疾患を有する方への対応について」等、市町村等に対し必要な情報の周知を図る。 「アレルギー疾患情報サイト」において、情報を掲載する。県ホームページの掲載情報について適時見直しを行う。 市町村との会議等の機会を捉え、「災害時における避難所運営の手引き」の周知を図る。	
4	第4節 アレルギー疾患に係る調査・分析、研究等の成果を活用したアレルギー疾患施策の推進			疾病対策課	拠点病院が実施する、学校現場でのアレルギー疾患対策の状況やアレルギー疾患の地域的特性等、本県におけるアレルギー疾患の実情を継続的に把握するための調査・分析をもとに、アレルギー疾患対策を推進していきます。【疾病対策課】	拠点病院事業(委託)として新生児のスキンケアに関する研究の論文をまとめ学会で発表した。また、千葉県内のアレルギー診療に関する現状調査を実施した。	引き続き、拠点病院事業(委託)として調査・分析を実施。 早期新生児期のスキンケア指導法の変更による生後6ヶ月時の湿疹有病率に関する研究の後論文の投稿、県内の学童保育施設における食物アレルギー対応についての実態調査の論文投稿、県内養護教諭の施設内研修における困難と支援に関する調査を実施予定。	アレルギー疾患の実情や対策に係る調査の実施